



(3) 県負担・補助率の考え方

無

(4) 類似事業の有無

他県にて類似事業有

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	520	農泊アドバイザー謝礼
旅費	360	農泊アドバイザー旅費、職員旅費等
役務費	20	郵送費
委託料	1,500	農泊プロデューサー派遣
使用料	100	会議室使用料
合計	2,500	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画

(2) 国・他県の状況

平成29年度から国事業が開始され、多くの都道府県で活用されている。

(3) 後年度の財政負担

後年度も国の施策を活用して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県全体の農泊の普及・啓発を目的とした事業であるため、妥当である。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

農村地域の所得向上を実現するための重要な柱として「農泊」を位置づけ、新たに農泊に取り組む団体の開拓と既存団体の育成を図るとともに、地域内の連携を強化し、地域一丸となって農山漁村滞在型旅行を持続的なビジネスとして実施できる体制整備の支援を行う。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
農林漁業体験者数 「清流の国ぎふ」創生総合戦略	(R)	209 千人 (H29)	211 千人 (R30)	214 千人 (R1)	280 千人 (R5)	76.4%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

#### ○ 農泊アドバイザーの設置

インバウンド対策、体験メニュー開発、WEB情報発信、特産品開発等の専門的な助言が行えるアドバイザーを設置し、派遣した。

### （前年度の成果）

新型コロナウイルス感染症の影響で、講習会の実施等が難しかったが、農泊取組団体等に対し、オンライン等を活用した体験メニューの開発や観光コンテンツのブラッシュアップを図った。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	岐阜県ならではの魅力ある地域資源を活かした農泊を推進し、国内外の観光客を農山村地域に呼び込むことは新たなビジネスにつながり、過疎化・高齢化が進む農山村地域の活性化対策として必要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) △	農林漁業体験メニューを提供する岐阜県農林漁業体験施設の利用者は、年々増加しているが、個々の活動が主であり、地域が連携し一丸となった取組みにつながっていない。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	地域の課題等に対して対応できる専門的知見・資格を有する人材を活用するなど効率化は図られている。

### (今後の課題)

農泊を持続的なビジネスとして実施できる地域の創出及び個々の農家民宿や体験施設が、地域内で連携するための舵取り役となる人材育成が必要である。
---

### (次年度の方向性)

地域の中心となる人材の育成を行うことで、地域内の連携の強化を図るとともに、新たに農泊に取り組む団体の支援を図る。
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	